

四半期報告書

(第64期第2四半期)

自 平成27年4月1日

至 平成27年6月30日

日置電機株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1

第2 事業の状況

1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 役員の状況	8
---------	---

第4 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	
四半期連結損益計算書	12
四半期連結包括利益計算書	13
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他	17
-------	----

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年7月31日
【四半期会計期間】	第64期第2四半期（自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日）
【会社名】	日置電機株式会社
【英訳名】	HIOKI E. E. CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 町田 正信
【本店の所在の場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【最寄りの連絡場所】	長野県上田市小泉81番地
【電話番号】	0268（28）0555（代表）
【事務連絡者氏名】	執行役員総務部長 鷹野 保直
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第63期 第2四半期連結 累計期間	第64期 第2四半期連結 累計期間	第63期
会計期間	自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日	自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日
売上高 (千円)	8,233,422	9,778,703	17,086,565
経常利益 (千円)	1,026,370	1,351,879	2,007,072
四半期(当期)純利益 (千円)	673,649	984,485	1,348,637
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	628,832	1,090,093	1,599,482
純資産額 (千円)	18,779,096	19,843,319	19,369,960
総資産額 (千円)	21,169,695	22,693,344	23,252,584
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	49.43	72.25	98.97
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	88.57	87.25	83.14
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,231,830	1,089,228	2,674,752
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△397,051	△2,664,597	△1,668,495
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△136,389	△272,250	△272,929
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	5,323,972	3,654,911	5,489,282

回次	第63期 第2四半期連結 会計期間	第64期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自 平成26年4月1日 至 平成26年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	23.15	27.07

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当社グループの主要顧客であります自動車及び電子部品メーカーの国内における設備投資は、円安の流れの中で引き続き拡大傾向にあります。これにともない、当社グループの国内売上高は好調に推移し、前年同期と比較して14.2%増加いたしました。

一方、海外市場におきましても、アジア及びヨーロッパを中心に販売子会社の販路拡大、代理店網の強化を進めた結果、円安の追い風もあり好調に推移し、前年同期と比較して24.7%増加いたしました。

新製品開発におきましては、当期発売予定の39機種の新製品のうち、6月までに9機種を発売しております。残りの新製品につきましても、7月以降順次市場に投入してまいります。また、5月には研究棟（HIOKIイノベーションセンター）が稼働いたしました。技術者が同一階層のフラットな空間に集結し、商品開発をスタートさせております。導入いたしました最新鋭の実験研究設備を活用し、オンリーワン商品の創出を進めてまいります。

生産面におきましては、引き続きリードタイムの短縮及び生産の平準化に取り組み、業界ナンバーワン品質への到達、顧客が要求する納期遵守への取り組みを加速してまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高が97億78百万円（前年同期比18.8%増）になりました。また、営業利益は13億12百万円（同29.5%増）、経常利益は13億51百万円（同31.7%増）、四半期純利益は9億84百万円（同46.1%増）になりました。

当社グループにおける製品別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

① 受注実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,479,852	16.4	1,744,314	16.7	264,462	17.9
記録装置	1,714,609	18.9	1,814,694	17.4	100,085	5.8
電子測定器	3,186,046	35.2	4,021,816	38.6	835,770	26.2
現場測定器	1,912,318	21.1	1,950,292	18.7	37,974	2.0
周辺装置他	755,365	8.3	888,977	8.5	133,611	17.7
合計	9,048,192	100.0	10,420,095	100.0	1,371,903	15.2

② 売上実績

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増減	
	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
自動試験装置	1,122,045	13.6	1,389,057	14.2	267,011	23.8
記録装置	1,617,095	19.6	1,767,133	18.1	150,037	9.3
電子測定器	3,022,682	36.7	3,769,184	38.5	746,502	24.7
現場測定器	1,826,267	22.2	1,988,612	20.3	162,345	8.9
周辺装置他	645,331	7.8	864,715	8.8	219,383	34.0
合計	8,233,422	100.0	9,778,703	100.0	1,545,280	18.8

また、顧客の所在地別の受注高及び売上高の実績は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、44億62百万円（前年同期比24.7%増）、海外売上高比率は45.6%になりました。

① 受注実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,846,609	53.6	5,675,501	54.5	828,891	17.1
海外	アジア	3,075,051	34.0	3,599,169	34.5	524,118	17.0
	アメリカ	689,850	7.6	672,535	6.5	△17,315	△2.5
	ヨーロッパ	224,023	2.5	307,386	2.9	83,362	37.2
	その他の地域	212,658	2.4	165,503	1.6	△47,155	△22.2
	計	4,201,583	46.4	4,744,594	45.5	543,011	12.9
合計		9,048,192	100.0	10,420,095	100.0	1,371,903	15.2

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ …………… 北米・中南米
(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 受注高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

② 売上実績

		前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)		増減	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	増減率 (%)
国内		4,654,417	56.5	5,315,934	54.4	661,516	14.2
海外	アジア	2,524,877	30.7	3,304,209	33.8	779,332	30.9
	アメリカ	674,170	8.2	668,807	6.8	△5,362	△0.8
	ヨーロッパ	225,075	2.7	266,747	2.7	41,671	18.5
	その他の地域	154,881	1.9	223,004	2.3	68,122	44.0
	計	3,579,004	43.5	4,462,768	45.6	883,764	24.7
合計		8,233,422	100.0	9,778,703	100.0	1,545,280	18.8

- (注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域
(1) アジア …………… 中国・韓国・台湾・インド・東南アジア
(2) アメリカ …………… 北米・中南米
(3) ヨーロッパ …………… ドイツ・イタリア・オランダ
(4) その他の地域 …………… 中近東・オーストラリア・アフリカ
3. 売上高は顧客の所在地を基礎とし、分類しております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比較して18億34百万円減少し、36億54百万円になりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、10億89百万円の収入（前年同期比11.6%減）になりました。主な収入は、税金等調整前四半期純利益13億44百万円及び減価償却費4億19百万円であります。主な支出は、売上債権の増加額2億47百万円及び法人税等の支払額4億80百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出等により、26億64百万円の支出（前年同期比571.1%増）になりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払額等により、2億72百万円の支出（前年同期比99.6%増）になりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、12億19百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,514,000
計	40,514,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年7月31日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	14,024,365	14,024,365	東京証券取引所市場第一部	単元株式数100株
計	14,024,365	14,024,365	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	—	14,024,365	—	3,299,463	—	3,936,873

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
日置 恒明	長野県埴科郡坂城町	920	6.56
日置電機社員持株会	長野県上田市小泉81番地	778	5.55
日置 勇二	長野県上田市	719	5.12
株式会社八十二銀行 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	666	4.75
日置 妙子	長野県埴科郡坂城町	633	4.51
明治安田生命保険相互会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	510	3.63
日置 秀雄	長野県埴科郡坂城町	390	2.78
日置 晶	長野県埴科郡坂城町	236	1.68
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社 (常任代理人 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	217	1.55
日置 綾	長野県埴科郡坂城町	205	1.46
計	—	5,277	37.63

(注) 上記のほか、自己株式が397千株あります。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 397,500	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 13,590,500	135,905	—
単元未満株式	普通株式 36,365	—	—
発行済株式総数	14,024,365	—	—
総株主の議決権	—	135,905	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が300株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数3個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日置電機株式会社	長野県上田市小泉81番地	397,500	—	397,500	2.83
計	—	397,500	—	397,500	2.83

2 【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
取締役 専務執行役員	取締役 専務執行役員開発部長兼経営企画室長	細谷 和俊	平成27年5月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、太陽有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

なお、従来、当社が監査証明を受けている太陽A S G有限責任監査法人は、平成26年10月1日に名称を変更し、太陽有限責任監査法人となりました。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,119,282	5,284,911
受取手形及び売掛金	1,974,065	2,225,112
商品及び製品	443,420	437,733
仕掛品	331,419	404,164
原材料及び貯蔵品	1,076,137	1,203,258
繰延税金資産	230,386	211,515
その他	159,655	120,271
貸倒引当金	△843	△857
流動資産合計	11,333,524	9,886,111
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 7,445,548	※1 7,860,081
機械装置及び運搬具（純額）	273,156	345,241
工具、器具及び備品（純額）	480,233	772,232
土地	※1 1,896,179	※1 1,896,179
建設仮勘定	64,590	15,244
有形固定資産合計	10,159,707	10,888,978
無形固定資産		
ソフトウェア	217,842	293,518
その他	152,571	219,997
無形固定資産合計	370,413	513,515
投資その他の資産	1,388,938	1,404,738
固定資産合計	11,919,060	12,807,232
資産合計	23,252,584	22,693,344

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	370,622	489,955
未払法人税等	443,096	270,917
賞与引当金	356,905	404,053
役員賞与引当金	—	17,000
その他	2,196,810	895,321
流動負債合計	3,367,434	2,077,247
固定負債		
役員退職慰労引当金	149,770	51,660
繰延税金負債	83,421	11,100
退職給付に係る負債	6,348	433,031
その他	275,649	276,984
固定負債合計	515,189	772,776
負債合計	3,882,624	2,850,024
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,299,463	3,299,463
資本剰余金	3,936,881	3,936,881
利益剰余金	12,539,302	12,907,259
自己株式	△761,754	△761,959
株主資本合計	19,013,893	19,381,644
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	254,248	305,376
為替換算調整勘定	307,177	325,348
退職給付に係る調整累計額	△243,395	△212,916
その他の包括利益累計額合計	318,031	417,808
少数株主持分	38,035	43,866
純資産合計	19,369,960	19,843,319
負債純資産合計	23,252,584	22,693,344

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	8,233,422	9,778,703
売上原価	4,883,905	5,639,734
売上総利益	3,349,517	4,138,968
販売費及び一般管理費	※ 2,335,949	※ 2,825,969
営業利益	1,013,567	1,312,998
営業外収益		
受取利息	2,701	3,060
受取配当金	26,306	17,651
受取家賃	3,597	4,081
助成金収入	19,601	24,612
雑収入	19,194	38,960
営業外収益合計	71,400	88,365
営業外費用		
支払利息	2,240	2,699
売上割引	38,990	43,843
為替差損	16,198	2,281
雑損失	1,167	660
営業外費用合計	58,597	49,484
経常利益	1,026,370	1,351,879
特別利益		
固定資産売却益	438	956
特別利益合計	438	956
特別損失		
固定資産除却損	536	8,250
投資有価証券評価損	—	132
会員権評価損	7,700	—
特別損失合計	8,236	8,382
税金等調整前四半期純利益	1,018,572	1,344,453
法人税、住民税及び事業税	372,715	310,802
法人税等調整額	△29,405	43,928
法人税等合計	343,310	354,730
少数株主損益調整前四半期純利益	675,262	989,722
少数株主利益	1,612	5,237
四半期純利益	673,649	984,485

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	675,262	989,722
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,122	51,128
為替換算調整勘定	△45,306	18,764
退職給付に係る調整額	—	30,478
その他の包括利益合計	△46,429	100,370
四半期包括利益	628,832	1,090,093
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	627,610	1,084,262
少数株主に係る四半期包括利益	1,222	5,830

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,018,572	1,344,453
減価償却費	341,751	419,782
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△161	—
前払年金費用の増減額 (△は増加)	35,172	—
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	—	80,559
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,093	△98,110
その他の引当金の増減額 (△は減少)	61,351	63,744
受取利息及び受取配当金	△29,008	△20,711
助成金収入	△19,601	△24,612
支払利息	2,240	2,699
売上割引	38,990	43,843
固定資産売却損益 (△は益)	△438	△956
固定資産除却損	536	8,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	132
会員権評価損	7,700	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△216,795	△247,495
たな卸資産の増減額 (△は増加)	10,185	△186,844
仕入債務の増減額 (△は減少)	46,913	254,463
未払消費税等の増減額 (△は減少)	69,138	93,987
その他	33,413	△48,980
小計	1,408,056	1,684,207
利息及び配当金の受取額	23,811	17,531
助成金の受取額	1,286	24,612
利息の支払額	△2,664	△3,334
和解金の支払額	—	△109,600
売上割引の支払額	△38,644	△43,520
法人税等の支払額	△160,015	△480,667
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,231,830	1,089,228
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△23,363	△17,280
有形固定資産の取得による支出	△319,016	△2,505,654
有形固定資産の売却による収入	14,758	1,314
投資有価証券の取得による支出	△1,196	△1,204
その他	△68,233	△141,772
投資活動によるキャッシュ・フロー	△397,051	△2,664,597
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△46	△204
配当金の支払額	△135,883	△271,586
その他	△459	△459
財務活動によるキャッシュ・フロー	△136,389	△272,250
現金及び現金同等物に係る換算差額	△40,959	13,249
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	657,430	△1,834,370
現金及び現金同等物の期首残高	4,666,541	5,489,282
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 5,323,972	※ 3,654,911

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日公表分。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間から適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更にとともなう影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が121,293千円減少、退職給付に係る負債が409,083千円増加し、利益剰余金が343,990千円減少しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

※1. 国庫補助金等により取得した固定資産の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
建物	266,702千円	266,702千円
構築物	4,664	4,664
土地	100,000	100,000

2. 保証債務

従業員銀行借入に対する保証は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
	7,473千円	9,484千円

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
給与手当	800,881千円	933,750千円
賞与引当金繰入額	118,300	143,271
退職給付費用	40,038	58,582
役員賞与	14,018	19,518
役員退職慰労引当金繰入額	10,833	31,980
貸倒引当金繰入額	△161	—

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	6,953,972千円	5,284,911千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△1,550,000	△1,550,000
預入期間が3か月を超える定期積立金	△80,000	△80,000
現金及び現金同等物	5,323,972	3,654,911

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間 (自 平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年2月27日 定時株主総会	普通株式	136,270	10	平成25年12月31日	平成26年2月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年7月3日 取締役会	普通株式	136,269	10	平成26年6月30日	平成26年8月22日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間 (自 平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年2月26日 定時株主総会	普通株式	272,538	20	平成26年12月31日	平成27年2月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年7月6日 取締役会	普通株式	204,402	15	平成27年6月30日	平成27年8月21日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、電気測定器事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額 (円)	49.43	72.25
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額 (千円)	673,649	984,485
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額 (千円)	673,649	984,485
普通株式の期中平均株式数 (株)	13,626,999	13,626,872

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

平成27年7月6日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(1) 中間配当による配当金の総額 …………… 204,402千円

(2) 1株当たりの金額 …………… 15円

(3) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 … 平成27年8月21日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年7月28日

日置電機株式会社

取締役会 御中

太陽有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 大村 茂 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 秋田 秀樹 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日置電機株式会社の平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日置電機株式会社及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。